

## I 普通会計財務4表

総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計（一般会計・病院施設会計・用地会計）決算をベースに財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

会計年度末における本区の資産と債務の状況を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を一覧で表します。

#### (2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

##### 【資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産	
(1)有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値をもとに、減価償却をした数値を計上した。 （平成22年度に整備した福祉施設や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、平成21年度以前の学校などの償却資産は、定められた耐用年数により、定額法で減価償却した）
(2)売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的に使用していない資産を再調達価額による評価額で計上した。（土地の評価は路線価にて評価替え）
2 投資等	
(1)投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
(2)貸付金	奨学資金貸付金、保健福祉修学資金などの各種貸付金を計上した。（返済期限未到来の債権の額）
(3)基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
(4)長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。（平成21年度以前の滞納繰越分）
(5)回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額をマイナス（△）表示で計上した。金額は区民税や貸付金といった債権（種目）ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。

3 流動資産	
(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の平成22年度末残高を計上した。 (満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 未収金	平成22年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成22年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に平成23年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2投資等(5)の算出方法により回収不能見込額として計上した。

#### 【負債の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 固定負債	
(1) 地方債	特別区債のうち平成24年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した平成24年度以降の支出予定額を計上した。
(3) 退職手当 引当金	全職員(平成23年度退職予定者を除く)が平成22年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(平成22年度末退職者を除く)
2 流動負債	
(1) 翌年度償還 予定地方債	特別区債のうち平成23年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合の、翌年度予算からの前借り額を計上した。
(3) 未払金	固定負債の長期未払金が平成24年度以降の支出予定額であるのに対し、平成23年度支出予定額を計上した。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち平成23年度支払予定額を計上した。
(5) 賞与引当金	平成23年6月支給予定の賞与のうち、平成22年度末時点で、既に発生している額を計上した。

#### 【純資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産等整備 国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2 公共資産等整備 一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3 その他一般財源等	公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものを計上した。将来の財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足するため、マイナス(△)表示となる。
4 資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">20,126,419</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">60,718,394</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">81,197,217</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">38,499,648</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">21,691,745</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">3,397,045</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">10,417,337</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">12,224,113</span>
⑦総務 <span style="float: right;">21,956,292</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">32,350,532</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">237,877,678</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">14,377,435</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">252,255,113</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">3,305,544</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">1,370,919</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">10,868,975</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">504,246</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">5,180,709</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">10,868,975</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">251,702</span>	負債合計 <span style="float: right;">37,531,241</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">17,581,771</span>	1 公共資産等整備国都補助金等 <span style="float: right;">17,032,781</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">236,295,552</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">224,000</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 637,455</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">10,567,752</span>
基金等計 <span style="float: right;">17,805,771</span>	純資産合計 <span style="float: right;">263,258,630</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">1,446,815</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 484,540</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">29,888,723</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">9,624,348</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">5,537,709</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">3,088,573</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">18,250,630</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">552,440</span>	
②その他 <span style="float: right;">28,537</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 185,572</span>	
未収金計 <span style="float: right;">395,405</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">18,646,035</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">300,789,871</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">300,789,871</span>

※ 有形固定資産のうち、土地は105,509,154千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,305,497千円です。

【注記】

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体に対して支出した補助金・負担金等により整備された公共資産については、貸借対照表には計上されないため、その情報を注記しています。

	①生活インフラ・国土保全	10,527,368 千円
	②教育	65,794 千円
	③福祉	1,679,659 千円
	④環境衛生	1,855,459 千円
	⑤産業振興	2,475,848 千円
	⑥消防	295,264 千円
	⑦総務	250,312 千円
	計	17,149,704 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	3,342,576 千円
	②地方債	60,949 千円
	③一般財源等	13,746,179 千円
	計	17,149,704 千円

2. 債務負担行為に関する情報

履行額が未確定で健全化法上の将来負担として算定されていない債務などについては、貸借対照表には計上されないため、債務負担行為のうち、長期未払金、未払金及び引当金以外の金額を注記しています。

①物件の購入等	1,310,952 千円
②債務保証又は損失補償	55,511 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	352,029 千円

3. 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

健全化法に基づき算定される将来負担額には、貸借対照表の負債として計上されるものが含まれます。このため、貸借対照表への計上額と将来負担額との関連性を明らかにするため、将来負担について、貸借対照表に計上した金額や契約債務等の金額を内訳として注記しています。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
将来負担額	44,481,153 千円		
[内訳] 地方債残高	27,100,447	27,100,447 千円	
債務負担行為支出予定額	352,015	千円	352,015 千円
公営事業地方債負担見込額	2,275,000		2,275,000 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,158,659		1,158,659 千円
退職手当負担見込額	13,595,032	13,595,032 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 千円
基金等将来負担軽減資産	80,513,376		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	33,725,318		
地方債償還額等充当歳入見込額	931,699		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,856,359		
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	△ 36,032,223 千円		

### (3)貸借対照表からわかること

平成22年度末現在の資産の合計は、約3,008億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が約2,523億円で、投資等は約299億円、流動資産は約186億円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産です。その内訳を見ますと、「教育」が約812億円、「生活インフラ・国土保全」が約607億円と、この2つで約60%を占め、これまでに小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラを中心に整備してきたことがわかります。

一方、負債は約375億円であり、資産合計に対し約12%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は約234億円となっています。資産と負債の差額である純資産は約2,633億円となっています。

平成21年度と比較しますと、資産の部では、公共資産は土地の取得や施設整備といった資本的支出が、資産価値減少分である減価償却費を下回ったことなどにより、約28億円の減少となっています。投資等は、公共施設建設基金、都市整備基金などの特定目的基金を取り崩したことなどにより、約20億円の減少となっています。また、流動資産は歳計現金の減少などにより、約15億円の減少となっています。

負債の部では、固定負債が地方債と退職手当引当金の減少により、約36億円の減少となり、更に流動負債が翌年度支払予定退職手当などの減少により、約4億円の減少となっています。

この結果、純資産合計額は21年度に対して約22億円の減少となっています。

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付など資産形成につながらない行政サービスをコストという側面から把握するもので、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにします。本計算書では、教育、福祉、総務などの目的別経費（列）と人件費、物件費、減価償却費、社会保障給付などの性質別経費（行）をマトリックス（行列）により分類しています。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものと言えますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用（経常行政コスト）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して純経常行政コストを算出する点で大きく異なります。

### (2) 行政コスト計算書の経費の分類

#### 目的別経費(列)

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ( )内は決算統計上の 区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

## 性質別経費(行)

区 分	経 費 内 容
<p>1 人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p>	<p>(1) 人件費(普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額)</p> <p>(2) 退職手当引当金繰入等(当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額)</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額(貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上)</p>
<p>2 物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p>	<p>(1) 物件費(賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額)</p> <p>(2) 維持補修費(公共施設などを維持管理するために必要な金額)</p> <p>(3) 減価償却費(貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額)</p>
<p>3 移転支出的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p>	<p>(1) 社会保障給付(生活保護や子ども手当など、区が現金等を直接支給する経費)</p> <p>(2) 補助金等(負担金補助及び交付金、報償費などの経費)</p> <p>(3) 他会計等への支出額(国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額)</p> <p>(4) 他団体への公共資産整備補助金等(他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費)</p>
<p>4 その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p>	<p>(1) 支払利息(特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上)</p> <p>(2) 回収不能見込計上額(貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上)</p> <p>(3) その他行政コスト(失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上)</p>

### (3)行政コスト計算書からわかること

平成22年度における本区の1年間の行政コストは約817億円となっています。これを行政目的別に見ますと、福祉が約478億円で全体の59%を占めており、主なものは、生活保護費や子ども手当などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額となっています。一方、性質別に見ますと、社会保障給付や補助金などの移転支出的なコストが約471億円で全体の58%と最も高く、人にかかるコストは約156億円で、19%となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は5%となっており、費用の95%は受益者負担以外の特別区税などの一般財源や、国・都支出金でまかなわれていることがわかります。

平成21年度と比較しますと、経常行政コストは約14億円増加しています。大きな要因は、移転支出的なコストが約17億円増加していることで、その内訳は子ども手当の創設や生活保護費の増加による社会保障給付が約29億円の増、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額が約22億円の増、定額給付金給付事業の終了などによる補助金等が約32億円の減、他団体への公共資産整備補助金等が約2億円の減となっています。物にかかるコストでは、台東病院運営に対する指定管理委託料やごみ収集関連経費など物件費の減により約4億円減少しています。また、その他のコストでは回収不能見込計上額の増により約1億円増加しています。

# 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

性質別	目的別	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコス ト	(1)人件費	14,044,684	17.2%	1,361,060	2,271,431	3,565,678	2,318,194
	(2)退職手当引当金繰入等	1,016,320	1.2%	100,284	134,771	273,550	185,610
	(3)賞与引当金繰入額	504,246	0.6%	44,267	82,218	129,095	84,539
	小 計	15,565,250	19.0%	1,505,611	2,488,421	3,968,322	2,588,344
物にかか るコス ト	(1)物件費	11,543,170	14.1%	1,174,906	3,396,293	1,540,857	2,729,104
	(2)維持補修費	834,967	1.0%	323,648	113,846	26,516	307,774
	(3)減価償却費	5,914,963	7.2%	1,389,796	1,853,353	1,020,041	719,084
	小 計	18,293,100	22.4%	2,888,350	5,363,492	2,587,414	3,755,962
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	29,741,411	36.4%		278,641	29,093,579	369,191
	(2)補助金等	5,806,206	7.1%	311,406	731,466	1,463,372	1,361,543
	(3)他会計等への支出額	10,401,278	12.7%	0	0	10,401,278	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,132,076	1.4%	544,839	11,250	316,518	34,541
	小 計	47,080,971	57.6%	856,245	1,021,357	41,274,747	1,765,275
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	564,013	0.7%				
	(2)回収不能見込計上額	234,207	0.3%				
	(3)その他行政コスト	0	0%				
	小 計	798,220	1.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		81,737,541		5,250,206	8,873,270	47,830,483	8,109,581
( 構 成 比 率 )				6.4%	10.9%	58.5%	9.9%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,088,891		561,112	227,945	394,874	446,369
2 分担金・負担金・寄附金 c	601,897		74,900	2,141	197,932	320,376
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	3,690,788		636,012	230,086	592,806	766,745
d/a	4.52%		12.1%	2.6%	1.2%	9.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	78,046,753		4,614,194	8,643,184	47,237,677	7,342,836

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
542,738	99,179	3,420,183	466,221			0
39,938	8,062	264,595	9,510			0
19,217	3,557	124,308	17,045			0
601,893	110,798	3,809,086	492,776			0
365,681	94,019	2,202,445	39,507			358
2,579	16,767	43,837	0			
71,152	113,210	748,327				
439,412	223,996	2,994,609	39,507			358
1,374,081	19,139	499,689	45,510			0
0	0	0				0
157,435	33,687	33,806				0
1,531,516	52,826	533,495	45,510			0
				564,013		
					234,207	
0						0
0	0	0	0	564,013	234,207	0
2,572,821	387,620	7,337,190	577,793	564,013	234,207	358
3.1%	0.5%	9.0%	0.7%	0.7%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
12,076	0	242,438	0	0		0	1,204,077
0	0	4,278	0	0		0	2,270
12,076	0	246,716	0	0		0	1,206,347
0.5%	0%	3.4%	0%	0%		0%	
2,560,745	387,620	7,090,474	577,793	564,013	234,207	358	△ 1,206,347

### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因や財源で増減したかを貸借対照表の純資産の部に計上された数値の変動により表します。

#### (2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
	期首純資産残高	平成21年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上した。
表 側	純経常行政コスト	行政コスト計算書の「(差引) 純経常行政コスト」の額を、本表中の「純経常行政コスト」の行にある「その他一般財源等」の列にマイナス(△)表示で計上した。
	地方税	特別区税（平成22年度の未収金含む）から平成21年度の特別区税の未収金を控除し、その平成21年度未収金のうち平成22年度に不納欠損となった額を合算して計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	平成22年度に売却した公共資産（土地、建物）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。
期末純資産残高	期首純資産残高から資産の増減となる要因を合算し、平成22年度末の純資産残高を計上した。	

**純資産変動計算書**  
〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	265,504,043	16,985,349	238,254,745	△ 433,742	10,697,691
純経常行政コスト	△ 78,046,753			△ 78,046,753	
一般財源					
地方税	17,800,386			17,800,386	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	33,624,760			33,624,760	
補助金等受入	24,319,704	635,068		23,684,636	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	171,657			171,657	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,832,675	△ 2,832,675	
公共資産処分による財源増		0	△ 195,584	210,356	△ 14,772
貸付金・出資金等への財源投入			4,143,463	△ 4,143,463	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,270,282	6,270,282	
減価償却による財源増		△ 587,636	△ 5,327,327	5,914,963	
地方債償還に伴う財源振替			2,857,862	△ 2,857,862	
資産評価替えによる変動額	△ 115,167				△ 115,167
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	263,258,630	17,032,781	236,295,552	△ 637,455	10,567,752

**(3)純資産変動計算書からわかること**

本区の期末純資産残高は約2,633億円となっており、期首純資産残高約2,655億円に比べ約22億円減少しています。行政コスト計算書の「純経常行政コスト」による約780億円の減少に対して、経常的な財源である「地方税（特別区税）」による約178億円、「その他行政コスト充当財源（特別区交付金など）」による約336億円、「補助金等受入（国・都支出金）」による約243億円の合計は約757億円の増加となっています。行政コストが財源調達を上回っていますが、これは社会保障給付が増加する一方、特別区税や特別区交付金などが減少しているためです。

そのほか、公共資産の売却に伴う「公共資産除売却損益」によって約1億7千万円増加し、公示地価の下落に伴う「資産評価替えによる変動額」によって約1億2千万円減少しています。

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示することで、本区がどのような活動に資金を必要としているかを表すものです。

### (2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などを、地方税(特別区税)や国都補助金などの収入でどの程度まかなえたかを見ると、差し引きで約51億円の資金の流入超過となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(有形固定資産の取得)を、国都補助金や基金などでどの程度まかなえたかを見ると、約22億円不足することとなり、経常的収支の部で発生した余剰を公共資産整備収支の部に充てることでその分を補っています。本区が平成22年度に行った公共資産整備支出約32億円は、貸借対照表の資産の部の有形固定資産に新たに計上されたこととなります。

投資・財務的収支の部では、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しや地方債の償還などに、経常的収支の部で発生した余剰分を充てていることがわかります。

平成22年度の行政運営の結果、歳計現金は約14億円減少しており、期末の現金残高は約31億円となっています。

# 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,108,580
物件費	11,543,170
社会保障給付	29,741,411
補助金等	5,806,206
支払利息	564,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,164,491
その他支出	834,967
支出合計	73,762,838
地方税	17,633,935
地方交付税	0
国都補助金等	23,512,514
使用料・手数料	3,085,422
分担金・負担金・寄附金	519,126
諸収入	657,395
地方債発行額	0
基金取崩額	1,173,737
その他収入	32,282,194
収入合計	78,864,323
経常的収支額	5,101,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,218,877
公共資産整備補助金等支出	1,132,076
他会計等への建設費充当財源繰出支出	344,753
支出合計	4,695,706
国都補助金等	807,190
地方債発行額	0
基金取崩額	1,357,348
その他収入	353,366
収入合計	2,517,904
公共資産整備収支額	△ 2,177,802

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,967,464
基金積立額	254,177
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	892,034
地方債償還額	3,598,804
支出合計	8,712,479
国都補助金等	0
貸付金回収額	3,816,011
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	382,013
その他収入	178,583
収入合計	4,376,607
投資・財務的収支額	△ 4,335,872

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,412,189
期首歳計現金残高	4,500,762
期末歳計現金残高	3,088,573

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 平成22年度における一時借入金の額は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		85,758,834	千円
地方債発行額	△	0	
財政調整基金等取崩額	△	257,585	
支出総額	△	87,171,023	
地方債元利償還額		4,162,817	
財政調整基金等積立額		78,178	
基礎的財政収支		<u>2,571,221</u>	千円